

調査計画

1 調査の名称（☒特定一般統計調査 ☐その他の一般統計調査）

公的年金加入状況等調査

2 調査の目的

公的年金の加入状況を世帯員個々について調査し、公的年金加入状況と世帯の状況、就業状況、地域的特性との関連を把握するとともに、公的年金に関する周知度等を把握することにより、年金の事業運営及び今後の年金制度の検討のための基礎資料を得ることを目的とする。

3 調査対象の範囲

（1）地域的範囲（☒全国 ☐その他）

（2）属性的範囲（☒個人 ☐世帯 ☐事業所 ☐企業・法人・団体 ☐地方公共団体 ☐その他）

2022年10月31日現在において15歳以上の世帯員

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

（1）報告者数

約20万人^{（注1）}（母集団の大きさ：約1億1千万人）

（注1）1世帯当たりの15歳以上の世帯員数を2.1人として推計

（2）選定の方法（☐全数 ☒無作為抽出（☐全数階層あり） ☐有意抽出）

2022年国民生活基礎調査の調査区（5,530地区）から1,800地区を無作為に抽出し、その地区内の全世帯（約9万世帯）の15歳以上の世帯員を対象とする。

（標本設計については、別添1を参照）

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

（1）報告を求める事項

ア 在学及び就業状況

イ 公的年金加入状況

ウ 生命保険・個人年金加入状況

エ 老後の生活設計及び公的年金の周知度等に関する事項

オ 世帯員の属性に関する事項

(注) 集計上必要となる学校の種類、医療保険加入状況及び住居の種類に関する事項については、国民生活基礎調査の調査票情報を利用することとし、本調査では、報告を求めない。

〔集計しない事項の有無〕 ☐無 ☒有

「配偶の関係」及び「氏名」は、調査票の確認のために用いるものであり、集計は行わない。

(2) 基準となる期日又は期間

2022年10月31日現在

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査系統

厚生労働省—日本年金機構—調査員—報告者

(2) 調査方法

☒郵送調査 ☐オンライン調査 (☐政府統計共同利用システム ☐独自のシステム ☐電子メール) ☒調査員調査 ☐その他 ()

〔調査方法の概要〕

あらかじめ調査員が配布した調査票に報告者が自ら記入し、調査員が回収する方法（自計報告）で行う。

また、感染症等に起因し、調査員が訪問することによる調査票の配布・収集がやむを得ず困難な場合は、調査員がポスティング等により調査票を配布し、郵送により調査票を収集することができる。

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

☐1回限り ☐毎月 ☐四半期 ☐1年 ☐2年 ☒3年 ☐5年 ☐不定期 ☐その他 ()

(1年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年： 2019年)

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

2022年10月下旬～11月中旬

8 集計事項

①公的年金の加入状況に関する集計

②年金制度の周知度等に関する集計

(集計事項一覧については、別添2を参照)

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表・非公表の別 (☒全部公表 ☐一部非公表 ☐全部非公表)

(2) 公表の方法 (☒e-Stat ☐インターネット (e-Stat以外) ☒印刷物 ☐閲覧)

概要は、インターネット (厚生労働省ホームページ及びe-Stat) により公表する。詳細は、インターネット (e-Stat) により公表する。なお、後日 (2024年度中に)、概要及び詳細について報告書を刊行する。

(3) 公表の期日

概要については2024年3月、詳細については2024年8月に行う。

10 使用する統計基準

☐使用する→☐日本標準産業分類 ☐日本標準職業分類 ☐その他 ()

☒使用しない

本調査においてはいずれの統計基準も使用しないが、集計結果の業種別の表示に当たって業種区分として「日本標準産業分類」に基づき定められている「健康保険及び厚生年金保険の業態分類標準」を使用する。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

(1) 調査票情報の保存期間

- ・記入済み調査票：年金局で取得後、1年^(注2)
- ・調査票の内容を記録した電磁的記録媒体：常用

(注2) 回収した調査票を基に、民間事業者による調査票情報のデータ入力が行われた後、2023年4月～6月頃に行政文書として取得。翌年度4月1日を起算日として、2025年3月31日までの1年保存とすることで、調査結果の公表期日後まで保管。

(2) 保存責任者

厚生労働省年金局事業企画課調査室長

公的年金加入状況等調査の標本設計について

標本設計の考え方

本調査においては、全国の 15 歳以上の世帯員を母集団として、都道府県・政令指定都市（東京特別区を含む）別に層化し、国勢調査地区から抽出された国民生活基礎調査の調査区から無作為抽出する。

全国の 20 歳～59 歳の世帯員に占める公的年金非加入者の割合について、標準誤差率が 5 % となるよう、必要な調査人数を算定した上で、1 地区あたりの世帯人員数で割り戻すことにより必要な調査区数を求める。詳細は以下のとおり。

1 母集団

全国の 15 歳以上の世帯員を母集団とする。

2 抽出方法

抽出は国民生活基礎調査の調査区を抽出単位とし、無作為抽出する。（抽出した地区内の全世帯の 15 歳以上の世帯員を対象とする。）

3 層化基準

都道府県・政令指定都市（東京特別区を含む）

4 目標精度

調査項目「問 11」で把握される公的年金非加入者の割合について、標準誤差率が 5 % 以内となるよう設計する。なお、目標回収率は 70% とする。

5 標本の大きさ

公的年金非加入者数が二項分布 $B(n, p)$ に従うとすると、20 歳～59 歳の公的年金非加入者の割合の推計値の標準誤差率 α を 5 % 以下にするためには、

$$\alpha = \sqrt{\frac{N-n}{N-1} \cdot \frac{1-p}{np}} \leq 0.05$$

※ N : 母集団数（20 歳～59 歳の人口）

n : 標本数（調査人数）

p : 公的年金非加入者の割合

とする必要があり、必要な調査人数は、

$$n = \frac{N(1-p)}{0.05^2(N-1)p + (1-p)}$$

で求められる。

目標回収率を考慮し、上記計算式を用いて調査人数を求めると、以下の通りとなる。

母集団数（20 歳～59 歳の人口） N	61,118 千人 ^{（注1）}
公的年金非加入者の割合 p	0.6% ^{（注2）}
標本数（調査人数） n	66,195 人
目標回収率 r	70% ^{（注3）}
実際の調査人数 $n' = n/r$	<u>94,564 人</u>

また、1 調査地区あたり 20 歳～59 歳の世帯人員数を 55 人^{（注4）} とすると、必要な調査地区数 L は、

$$L = 94,564 \div 55 \approx \text{約 } 1,800$$

となる。

なお、1,800 地区を抽出して調査を行った場合、1 地区あたりの世帯数を 50^{（注5）}、1 世帯あたりの 15 歳以上人員数を 2.1 人^{（注6）} とすると、報告を求める者の数は、

$$1,800 \times 50 \approx \text{約 } 9 \text{ 万世帯}$$

$$1,800 \times 50 \times 2.1 \approx \text{約 } 20 \text{ 万人}$$

と推計される。

（注1）人口推計の令和3年6月1日現在推計値より。

（注2）過年度の公的年金加入状況等調査結果を踏まえて設定。

（注3）過年度の公的年金加入状況等調査の有効回答率を踏まえて設定。

（注4）過年度の国民生活基礎調査結果を踏まえて設定。

※ 1 地区あたりの世帯数（約 50 世帯/地区）× 1 世帯あたりの 20 歳～59 歳の世帯人員数（約 1.1 人/世帯）＝約 55 人/地区。

（注5）国勢調査が 1 調査区あたりの世帯数を概ね 50 世帯と設定していることによる。

（注6）過年度の国民生活基礎調査結果より推計。

令和 4 年公的年金加入状況等調査
集計事項一覧

<加入状況等>

男女、年齢階級別 公的年金加入状況

男女、年齢階級、就業形態別 公的年金加入状況

男女、業種別 公的年金加入状況（就業者）

男女、就業形態、経営組織別 公的年金加入状況（就業者）

男女、就業形態、事業所規模別 公的年金加入状況（就業者）

男女、経営組織、事業所規模別 公的年金加入状況（就業者）

男女、年齢階級、月の所定労働日数別 公的年金加入状況（会社員・公務員）

男女、年齢階級、週の所定労働時間別 公的年金加入状況（会社員・公務員）

男女、年齢階級、勤務先での呼称、フルタイム・フルタイム以外別 公的年金加入状況（会社員・公務員）

男女、年齢階級、雇用期間別 公的年金加入状況（会社員・公務員）

男女、年齢階級、基本給（月額）階級別 公的年金加入状況（会社員・公務員）

男女、年齢階級、学生・学生以外別 公的年金加入状況

男女、学校の種類別 公的年金加入状況

男女、年齢階級、医療保険加入状況別 公的年金加入状況

男女、年齢階級、住居の種類別 公的年金加入状況

第 1 号未加入者の未加入の理由（複数回答）

第 1 号未加入者の今後の加入意思

男女、年齢階級、生命保険・個人年金加入状況別 公的年金加入状況

男女、年齢階級、老後の生活設計（主要回答）別 公的年金加入状況

男女、年齢階級、老後の生活設計（複数回答）別 公的年金加入状況

短時間労働者に係る公的年金加入状況

男女、国籍（日本・日本以外）別 公的年金加入状況

<都道府県別加入状況>

都道府県別 公的年金加入状況

<周知度等>

公的年金加入状況、男女、年齢階級別 年金制度に関する周知度

公的年金加入状況、男女、年齢階級別 年金について知りたいこと（複数回答）

公的年金加入状況、男女、年齢階級別 未納対策についての考え（複数回答）

（注 1）フルタイムとは、問 8 において、「1」と回答した者である。

（注２）業種別については、以下のとおりに集計する。

「農林水産業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売・小売業」、「金融・保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「飲食店・宿泊業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育・学習支援業」、「医療・福祉」、「複合サービス事業」、「職業紹介・労働者派遣業」、「その他の対事業所サービス業」、「修理業」、「廃棄物処理業」、「政治・経済・文化団体」、「その他のサービス業」、「公務」

（注３）本調査の集計に当たっては、学校の種類、医療保険加入状況及び住居の種類に関する事項（上記集計事項のうち下線部分）について、国民生活基礎調査の調査票情報を利用する形で、集計に活用する。

(参考情報)

令和4年公的年金加入状況等調査の推計方法

本調査結果の統計量（人数）については、地域（都道府県による区分を基本として、東京都は特別区部とそれ以外、政令指定都市を含む道府県は政令指定都市とそれ以外にも区分した区分をいう。以下同じ。）別、男女別、年齢階級別、公的年金加入状況・受給状況別に区分した層ごとに復元倍率を設定して復元推計したものである。詳細は以下のとおり。

$$\hat{X} = \sum_i \sum_j \sum_k \sum_l F_{ijkl} R_{ijkl}$$

\hat{X}	ある属性をもつ者の数の推計値
i	地域
j	男女
k	年齢階級
l	公的年金の加入状況・受給状況
F_{ijkl}	復元倍率（下記参照）
R_{ijkl}	ある属性をもつ者の数のレコード数

復元倍率の設定については以下のとおり。

N_{ijkl}	基本属性（変数 $ijkl$ による属性。以下同じ。）ごとの母集団の大きさ。 総務省「人口推計」および年金に係る行政記録情報により作成。
n_{ijkl}	基本属性ごとのレコード数
$F_{ijkl} = \frac{\sum_{i'} N_{i'jkl}}{\sum_{i'}^* N_{i'jkl}} \times \frac{N_{ijkl}}{n_{ijkl}}$	左式は、 <u>l＝第1号被保険者、l＝第2号被保険者、l＝第3号被保険者</u> または <u>l＝公的年金受給者</u> の場合に適用。 （※）左式において $\sum_{i'}^*$ は、 $n_{i'jkl} = 0$ となる i' にわたる和を意味する。
$F_{ijkl} = \frac{\sum_{i'} N_{i'jkl}}{\sum_{i'} n_{i'jkl}}$	左式は、 <u>l＝第1号未加入者</u> の場合に適用。
$F_{ijkl} = \frac{\sum_{i' \sim i} N_{i'jkl}}{\sum_{i' \sim i} n_{i'jkl}}$	左式は、 <u>l＝その他の非加入者</u> の場合に適用。 （※）左式において $\sum_{i' \sim i}$ は、 i が属する都道府県と同じ地域 i' についての和を意味する。

（※）便宜上、上式においてゼロ除算となる基本属性の復元倍率 F_{ijkl} は0とする。